

## 第Ⅱ部

# I アジ研30年略史

(\*印は、本書第Ⅲ部資料5「主要ドキュメント」に関連資料がある。)

当研究所は、財界・学界の熱心な要請に応じて、通商産業省の音頭で1958年（昭和33年）11月28日の設立総会、同年12月26日の設立登記をもって当初は財団法人アジア経済研究所として設立され、ついで60年4月1日公布・施行されたアジア経済研究所法に基づいて同年7月1日特殊法人として設立登記された。

設立にいたる経緯は、「財団法人アジア経済研究所案内書」（昭和34年版\*など）や当時研究所会長の小林中の「アジア経済研究所の新発足に際して」（『経団連月報』1959年7月号）\*が詳しく伝えている。小林がそこで書き残しているように、当初は「関係筋から必ずしも十分な協力や援助をうけられない場合もすくなくなく、まったく荆の道を歩く思いであった」。そこで、1959年（昭和34年）5月8日、当時の岸総理・高碇通産相・藤山外相と小林会長・東畑理事が会談し、「研究所の組織・運営・人事等については小林・東畑に一任し、かつ総理・通産・外務各大臣は全面的にこれを援助する」など6項目について見解の一致をみるにいたった\*。

以来当研究所は、アジ研法にはもちろん、この会談結果や、1960年（昭和35年）2月26日の「アジア経済研究所の運営に関する閣議了解」（「調査研究機関としての特殊性にかんがみ……その自主的かつ効率的調査活動を助長するよう努める」）\*にも従って活動を実施するよう努めてきた。

以来30年間、各界の温かい支援協力を得て、当研究所はわが国のニーズに対応した研究、しばしばニーズを先取りした研究を実施し、もって今日わが国の深みのある発展途上国理解・経済協力推進にとって、不可欠な研究機関として拡充を遂げることができた。ちなみに、職員定員数は1960年度（昭和35年度）の101人から90年度（平成2年度）の260人となり、総予算額は1億800万円弱から41億円へと増大した。この間（1989年度末まで）、研究所内外の専門家を海外派遣員・調査員として延べ396名派遣し、また海外から客員研究員として265名を受け入れた。所蔵図書数は90年3月31日現在36万点に達し、またこれまでの調査研究成果の公刊物点数は単行書（年刊を含む）は合計1234冊、定期刊行物1066冊にのぼるなど世界的にも類例のない高質・大量の研究活動を続けてきた。

以下では、1960年代、70年代、80年代の順で、当研究所の事業の足跡を略述する。なお、そのうち1960年代と70年代の調査研究の詳細については、『アジア経済研究所20年の歩み』（1980年10月23日刊）を参照していただければ幸いである。

## 1. 1960年代

### ●創立の頃の理念の実現

財団法人として創立された時から、当研究所は、欧米経由でなく発展途上国・現地に根ざした基礎

的総合的研究の推進（現地主義）、広く社会に役立つ日本一の発展途上国専門図書館の設立・運営、研究成果の公開普及という3大目標を目指してきた（初代の東畑所長の「アジア経済研究所の研究プラン」『経団連月報』1959年9月号参照）。1959年（昭和34年）6月から総務部のほかに調査研究部（今日の地域研究部の前身）、図書資料部、広報出版部の4部体制ができていた。59年の初頭から現地調査団がいくつも派遣され、早くも60年2月には「調査研究報告双書」\*（今日の「研究双書」の前身）の第1号が公刊された。また当時としては巨額の図書資料購入費も確保された。そして59年11月に『資料月報』\*、60年7月には『外国雑誌記事索引』\*（のちに合体して今日の『アジア経済資料月報』となる）が刊行され、資料事情の手引として各界から愛用されることとなった。和文機関誌の『アジア経済』\*は60年5月にまず隔月刊として、英文機関誌 *The Developing Economies* \*は62年3月に Preliminary Issue として創刊され、共に国の内外で広くその水準の高さが評価されてきた。

#### ●社会のニーズに応えて

1962年（昭和37年）4月、長期成長調査室が設置され、従来の地域研究に加えて開発研究部門が発足し、ここに地域研究と開発研究といういわばアジ研の研究の二本柱が成立した。長期成長調査室の最初の成果『アジア経済の長期展望』は64年日経経済図書文化賞優秀賞受賞\*の栄によくした。なお、地域研究の諸成果や図書資料目録等もその後発展途上国研究奨励賞をはじめ種々の賞を受賞してきた。『旧植民地関係機関刊行物総合目録—満州国・関東州編』は1977年に専門図書館協議会優秀賞\*を受賞した。

また1962年2月には動向分析室、統計調査室を

設置し、それぞれ、アジア各国・地域の最新動向分析・展望の把握、統計整備・研究といった社会のニーズに応える体制ができた。63年7月から月刊『アジアの動向』が刊行された。コンピュータの導入は、68年を待たねばならなかった。

丁度このころ（1963年3月）、待望のアジ研固有の庁舎ビル「経済協力センタービル」が各界の温かい支援のもとで竣工し\*、現在地に移転した。

さらに1969年（昭和44年）から71年にかけて、日本各地への研究成果、資料、情報等の提供などのために、九州連絡所をはじめ計8カ所の国内連絡所（現在は10カ所）を設置した。

アジ研は、当初から、アジアのみならず、アフリカ、ラテンアメリカ、オセアニア、東欧等すべての発展途上地域をカバーすることとなっていたので（1960年3月31日の参議院商工委員会の決議\*を参照）、早い時期から地域的拡充を遂げてきた。69年3月、「アジア経済研究所」の英訳名を The Institute of Asian Economic Affairs から、より実態にあったもの、すなわち Institute of Developing Economies（略称 IDE）へと変更した。研究蓄積、事業活動の国際化の拡充につれて、アジ研はアイ・ディー・イーの略称で広く発展途上地域で知名度を高めてきた。

## 2. 1970年代

#### ●国際化するアジ研

1970年代に入る頃から、アジ研はその事業の国際化を進めることとなった。1969年（昭和44年）3月香港に海外連絡所を開設した。これはのちに（77年に）バンコクへ移転した。70年1月からは海外、特に発展途上地域から、客員研究員を3カ月ないし10カ月間受け入れて共同研究を行うこと

となった\*。

さらに1974年度（昭和49年度）国際投人産出表作成の大規模プロジェクトを開始した。この成果である一連の「アジア国際産業連関表1975年表」\*はアジアの産業構造を国際的連関のもとで数量的に把握することを可能にした。表作成の過程において該当国の統計専門家と共同作業を行った。これを嚆矢として、海外での共同研究を事業の重要な一翼とするプロジェクトを拡充することになっていく。翌々年の76年度「特別海外共同研究事業」\*を新設した。これは発展途上国の研究所・研究者とアジ研の職員が特定の重要なテーマについて、現地で共同して実態調査を行うものである。ついで翌77年度には「国際合同研究プロジェクト」を新設し、「世界の中のアジア」をはじめ国際的な広がりのある大テーマについて先進国の学者、研究者を含め合同研究を実施することとなった。

#### ●対外サービスの拡充

1969年度（昭和44年度）には『アジア動向年報』\*が発刊された。以来今までに実用性のある同書が21巻続刊されてきた。

翌々年の1971年4月には、経済協力調査室が新設された。これは66年に図書資料部に設置された海外投資調査事業を継承・発展させたもので、わが国企業の海外展開をはじめとする経済協力に関する調査研究と情報提供を主な任務としてきた。関連して、経済法の収集整備・研究・閲覧を行ってきた。

石油危機をきっかけとする途上国情勢の急展開のなか、これに対応した事業の拡大を図ることとなった。その一つは1973年（昭和48年）8月より始まる通商産業省からの大規模受託調査プロジェクト「経済開発分析事業」\*で、わが国の経済協力

のあり方を研究し、政策に反映させようとする事業である。もう一つは、75年8月発足の「中東総合研究事業」で、中東事情をオールラウンドに研究し、季刊誌「中東総合研究」（75年9月発刊）\*などで成果普及を行うものであった。ともに現地研究機関・研究者との共同研究を行う仕組みを擁する事業である。また日まぐるしく変動するアジア情勢を分析し、その成果を迅速に伝えるために、季刊の『アジアトレンド』\*を77年8月から刊行した。

このころの特筆さるべき研究プロジェクトとして、1978年度から83年度まで（昭和53年度から58年度まで）国連大学からの受託で「技術の移転・変容・開発——日本の経験」プロジェクト\*を実施した。日本の技術発展の「成功・奇跡」が発展途上地域で強い関心をよび、その日本の経験のなから発展途上地域の参考になる教訓を抽出するという趣旨のプロジェクトであった。その成果は、国連大学から約80点のモノグラフ、国連大学・東大出版会から今までに15点の和文の単行書、2点の英文単行書として刊行された。

アジ研成果の講演会等による普及をいっそう拡充するために、1979年から83年（昭和54年から58年）にかけて、公開基礎講座、アジ研フォーラム、アジア経済懇話会、連続専門講座などを設けた。また外部からの問い合わせに対して窓口を一本化する必要から、78年4月に図書資料部内に資料・情報相談室\*を設置した。

### 3. 1980年代

#### ●アジ研事業国際化の本格的展開

1980年代に入ると、日本経済の国際化が一段と進展するとともにアジ研の事業もいっそうの国際

化が進んだ。こうして、創立以来のアジ研の発展途上地域研究センター、資料情報センターとしての機能に加えて、国際交流センターの機能が強化された。

その一つは、特別合同研究事業の新設である。これは緊急の課題を取り上げ、現地の研究者の協力を得ながら、分かりやすい報告書（調査研究レポートのシリーズで刊行）にまとめ上げる事業である。

これよりさらに大きな展開としては、中東総合研究事業の拡充（1984年度〈昭和59年度〉）、中南米総合研究事業の新設（同年度）、アフリカ総合研究事業の新設（1985年度）がある。これらは、現地にプロジェクト遂行の一環として調査員を常駐させて現地で研究会を開設し、その成果を和文と英文で刊行し、また現地共同研究者を東京の本部に招いてワークショップを開いて討議するものである。これらの事業の成果普及と情報提供のために、『ラテンアメリカ・レポート』\*、『アフリカレポート』\*、『現代の中東』\*などの情報誌が相次いで創刊された。

1986年度（昭和61年度）からは、5年間の予定で、アジア工業化展望総合研究事業\*を発足させた。工業化を軸とするアジア経済の高度成長の行方を展望しようとするものである。このプロジェクトも現地との共同研究を事業の不可欠の要素としている。

これらの総合プロジェクトにおける現地での資料収集などにより図書資料部の資料整備もいっそう進んだ。

1987年度（昭和62年度）には、第三ラウンドのアジア国際産業連関表作成事業\*を発足させた。「1985年表」の作成を主たる目的としており、91年度（平成3年度）完了の予定である。これが完

成すると、75年表と併せて使うことによって、アジア諸国の国際連関と産業構造の変容の実態分析・予測が詳細に分析可能となる。今次の事業の遂行には、現地専門家との共同作業が前回よりいっそう拡充されている。

1987年度（昭和62年度）には、ASEAN等経済開発政策現地研究事業\*を開始した。この事業は主として現地滞在のアジ研職員が実施するもので、現地研究者を研究会に組織しつつ進められている。こうして、研究の現地化が本格的に進んだ。その成果は、英文と和文とで刊行されてきた。初年度はタイ、フィリピンから始め、90年度（平成2年度）までには、インドネシア、マレーシア、中国をも対象とするようになった。

1989年度（平成元年度）からは、先進諸国間研究交流事業と国際研究交流促進事業とが開始された。前者は途上国に対する先進国の貿易、産業調整、援助政策をめぐって、先進国の研究所と共同研究をするものである。後者は経済発展を研究する機関の代表者とアジ研が研究活動の充実を目指して意見交換する事業である。

アジ研が国際シンポジウムを始めてからすでに久しい。しかし1988年度（昭和63年度）の国際シンポジウム「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」（APDCとの共催）\*は、その規模の大きさの点でも、世界的な高名な方々の参加を得た点でもエポックメイキングであった。翌89年度（平成元年度）には「環太平洋経済の現状と展望——アジア・中南米比較」\*をテーマに開催し、大方のアジア・中南米認識の深化に資することができた。90年度には、アジ研創立30周年を記念して、「開発30年の成果と21世紀への展望」のテーマで国際シンポジウムを企画し、全所的に取り組むこととなっている。

### ●国際化時代に頼られるアジ研

1981年度（昭和56年度）から経済構造予測事業（ELSA）を、84年度から景気予測事業（SEPIA）を開始した。アジアの経済が今後どのように展開するかの予測は、財界・官界にとって有用であって、ELSAの成果の一部として毎年末に発表されるアジア各国のGDP等の予測値は各メディアにも掲載される。

アジ研への情報問い合わせ数も、図書館の利用者数も、賛助会員新規人会数も年々増大している。

アジ研は発展途上国の実情を常時総合的におさえているので、外部からの問い合わせにはおおむね即答することができる。途上国で突発事件が起こる度に、TVを始め、マスメディアはアジ研の蓄積された情報と分析を求めて取材に訪れてくる。アジ研職員のTV出演がこのところ急増しているのも当然であろう。

### ●ODA 関係機関としてのアジ研

アジ研の活動はすべて直接的間接的にODAの推進につながっているとの考えによって、1985年度（昭和60年度）から、全面的にODA予算となった。

これとともに、社会の期待に応えるために、ODA研究を増強するところとなった。その例として、前出1987年度発足のASEAN等経済開発政策現地研究事業が経済協力のあり方を研究しており、また88年度（昭和63年度）の発展途上国経済開発支援政策研究事業が資金還流問題を研究し、同年度の特別合同研究事業が日本の経済協力を現地の立場から研究した。90年度発足の先進諸国間研究交流事業では欧米と日本の対途上国通商政策の比較研究を行った。

また、他のODA関係機関との連携を深めるために、1985年度（昭和60年度）から海外経済協力基金、日本貿易振興会との間で三機関共同研究（海外経済調査連絡会）を開始した。その成果は幹事役の海外経済協力基金の「季报」（昭和61年9月）の特集として発表された。87年度からは国際協力事業団も加えアジ研が幹事となって四機関共同研究を実施し、その成果は「2001年のアジア経済」（東洋経済新報社、1989年）として公開された。

### ●情報化時代に向けてのアジ研

1980年7月、「アジ研ニュース」を公開することとなった。これは、当研究所の研究成果を速報し、また途上国情勢を解説する簡便な月刊誌で、多くの読者に愛読して頂いている。

情報革命の進展に対応するため、1987年度（昭和62年度）から発展途上国情報システム開発維持事業を開始した。これはアジ研の蓄積してきた各種のデータベースを統括し、これを対外的に提供していくことを目的として、データの蓄積を進めている。

### ●人材育成に貢献するアジ研

当研究所は、「アジア地域の経済およびこれに関連する諸事情の調査研究に関しては、今後類似の機関を設けないこととする」との閣議了解（1960年2月26日）\*によって、わが国唯一の大規模な発展途上地域総合研究機関として発展を遂げてきた。その過程で、非常に多数の途上国・地域問題専門家を育成してきた。と同時に、国内外のニーズに応じて、大学・研究機関に多くの優秀な人材を供給してきた。過去30年間に、その数91人に上る。これによって、当研究所はわが国での発展途上国研究・教育の拡充に役だってきた。また日本

中に散在するこれら人材は、アジ研のネットワークの拡大・事業への協力といった形でアジ研自身にも役だっている。

機関誌『アジア経済』は「その紙面を広く公開」（東畑所長創刊の辞\*）することにより若手研究者の登龍門となり、また種々の調査研究事業において共同作業を進めるなかで、広くアジ研外の若い研究者の指導育成も図ってきた。

1990年度（平成2年度）から、アジア経済研究所開発スクール\*が発足した。これは発展途上国開発問題全般に対処できる開発専門家を育成しようとするものである。将来的には、経済開発研究大学院へと発展することが見込まれる。

このように1980年代のアジ研は、本格的に事業

の国際化、国際共同研究の拡充、対外サービスの充実を果たしてきた。ただ、このような拡充ができたのも30年にわたるたゆみない地域研究・動向分析と開発研究・統計研究による実力の蓄積、膨大な図書資料の収集整理、現地研究所・研究者との長年の緊密な提携に基づく相互信頼の構築、これらをサポートする事務部門の堅実な活動といった地道な努力の積み重ねがあったからこそである。そのような地道な努力を今後怠るならば、国際化も対外サービスも実のない、砂上の楼閣に終わってしまうであろう。アジ研30歳のこの機に、いっそう心をひきめしてゆきたいものである。

（文責 原田忠夫・伊藤正二）